

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月10日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 建次

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画室長 (氏名) 飯牟礼 聡

TEL 03-5689-6311

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,521	2.4	115	—	127	—	119	—
23年3月期第2四半期	1,485	△25.0	△32	—	△25	—	△327	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	15.57	15.53
23年3月期第2四半期	△40.50	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	8,652	6,810	78.7	883.55
23年3月期	8,614	6,742	78.3	876.29

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 6,810百万円 23年3月期 6,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,160	0.1	215	576.3	215	366.6	205	—	26.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	9,320,400 株	23年3月期	9,306,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,611,861 株	23年3月期	1,611,861 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	7,701,883 株	23年3月期2Q	8,085,168 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成23年6月16日付「平成24年3月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました、平成24年3月期第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。なお、業績予想の修正内容につきましては、平成23年11月10日に公表しております「平成24年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	10
5. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、東日本大震災以降落ち込んだ生産活動は回復に向かいつつも、欧州の財政不安、歴史的な円高水準の継続が企業収益に影を落とし、雇用情勢・所得環境については改善に至っておらず、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高15億2千1百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益1億1千5百万円（前年同四半期3千2百万円の営業損失）、経常利益1億2千7百万円（前年同四半期2千5百万円の経常損失）と増収増益となりました。

事業別にみると、主力のスパンクリート事業は、景気減速によるマンションを始めとする建設需要減の影響を受けたものの、引続き鉄道関連等の需要が好調であったため、売上数量が対前年同四半期比6.7%減少したにもかかわらず、売上高は14億2百万円（前年同四半期比4.0%増）と増収となりました。利益面に関しましては、前事業年度後半に実施した構造改革の効果が顕著に現れ始め、営業利益5千7百万円（前年同四半期1億5百万円の営業損失）と黒字を確保することができました。他方、不動産事業は貸しビル3棟で多少の空室が発生したものの安定収益を計上しており、売上高1億1千8百万円（前年同四半期比12.8%減）、営業利益6千万円（前年同四半期比20.1%減）となっております。

四半期純損益につきましては、有価証券の減損処理による評価損5百万円等を計上したことにより、1億1千9百万円の四半期純利益（前年同四半期3億2千7百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3千7百万円増加して86億5千2百万円となりました。

流動資産は、3千3百万円増加しておりますが、これは主として、現金及び預金が1億8千万円減少したものの、売上債権が1億3千4百万円、たな卸資産が7千8百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、4百万円増加しておりますが、これは主として、投資有価証券が6千万円減少したものの、有形固定資産が7千5百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、2千7百万円減少しておりますが、これは主として、買掛債務が3千6百万円増加したものの、災害損失引当金が2千4百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、2百万円減少いたしました。

純資産につきましては、四半期純利益1億1千9百万円の計上等により6千8百万円増加し、68億1千万円となり、この結果、自己資本比率は78.7%（前事業年度末78.3%）になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比1億8千万円減少して20億3千5百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は5千9百万円（前年同四半期3億6千5百万円の減少）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益1億2千万円、減価償却費6千4百万円、仕入債務の増加3千8百万円等の資金の増加があったものの、売上債権の増加1億3千4百万円、たな卸資産の増加7千8百万円、災害損失の支払額4千5百万円等による資金の減少が上回ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億1千5百万円（前年同四半期2百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億4千2百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2百万円（前年同四半期1億1千2百万円の減少）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出2百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

国内景気の先行きは予断を許さず原材料価格も高止まりしておりますが、当社は、お客様のニーズにマッチした魅力ある独自製品の積極的な展開を図り、業績の確保に努めてまいります。

なお、現時点では平成23年6月16日公表の通期の業績予想は変更いたしておりません。

また、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 追加情報

会計基準等の改正に伴う変更

・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930,419	1,750,023
受取手形	694,552	668,458
売掛金	128,285	263,702
完成工事未収入金	1,586	26,373
有価証券	491,662	489,429
商品及び製品	96,874	147,024
仕掛品	3,194	3,699
原材料及び貯蔵品	58,156	55,953
未成工事支出金	6,800	36,985
その他	22,284	25,604
流動資産合計	3,433,815	3,467,255
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	971,336	970,458
機械及び装置（純額）	139,346	197,438
土地	3,029,413	3,029,413
その他（純額）	109,406	127,838
有形固定資産合計	4,249,503	4,325,148
無形固定資産	8,458	11,615
投資その他の資産		
投資有価証券	708,709	648,023
その他	214,475	200,773
投資その他の資産合計	923,185	848,797
固定資産合計	5,181,146	5,185,561
資産合計	8,614,962	8,652,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,371	47,422
工事未払金	119,944	137,448
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	18,205	11,414
賞与引当金	16,500	15,500
工事損失引当金	3,350	100
災害損失引当金	24,567	560
その他	175,174	145,735
流動負債合計	986,114	958,179
固定負債		
その他	886,189	883,719
固定負債合計	886,189	883,719
負債合計	1,872,303	1,841,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,896	3,295,900
資本剰余金	3,696,666	3,696,670
利益剰余金	△185,549	△65,635
自己株式	△370,567	△370,567
株主資本合計	6,436,446	6,556,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,890	△67,553
土地再評価差額金	322,103	322,103
評価・換算差額等合計	306,212	254,550
純資産合計	6,742,659	6,810,917
負債純資産合計	8,614,962	8,652,816

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,485,082	1,521,248
売上原価	1,266,937	1,162,944
売上総利益	218,145	358,304
販売費及び一般管理費	250,620	242,864
営業利益又は営業損失(△)	△32,475	115,439
営業外収益		
受取利息	11,483	8,498
受取配当金	5,785	5,206
投資有価証券売却益	127	1,098
仕入割引	3,276	5,227
その他	3,564	3,051
営業外収益合計	24,238	23,080
営業外費用		
支払利息	3,963	3,672
休止固定資産減価償却費	2,969	2,712
為替差損	1,041	2,880
その他	8,859	1,702
営業外費用合計	16,833	10,968
経常利益又は経常損失(△)	△25,070	127,552
特別利益		
受取和解金	4,500	—
特別利益合計	4,500	—
特別損失		
投資有価証券評価損	75,843	5,170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,100	—
減損損失	107,891	—
固定資産除却損	54,120	1,641
特別退職金	95,744	—
本社移転費用	4,381	—
特別損失合計	349,082	6,812
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△369,653	120,739
法人税等	△42,172	825
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△327,480	119,914

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△369,653	120,739
減価償却費	67,882	64,632
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,100	—
減損損失	107,891	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,317	△1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	95,744	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△600	△600
受取利息及び受取配当金	△6,378	△5,784
有価証券利息	△10,890	△7,919
支払利息	3,963	3,672
投資有価証券売却損益 (△は益)	△127	△1,098
為替差損益 (△は益)	1,041	2,880
投資有価証券評価損益 (△は益)	75,843	5,170
固定資産除却損	54,120	1,641
災害損失	—	220
売上債権の増減額 (△は増加)	△433,638	△134,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,904	△78,636
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	18,532	1,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,568	38,880
長期未払金の増減額 (△は減少)	3,008	—
その他	△33,063	△18,270
小計	△368,241	△7,667
利息及び配当金の受取額	17,044	13,652
利息の支払額	△3,963	△3,672
法人税等の支払額	△10,756	△7,628
災害損失の支払額	—	△45,520
役員退職慰労金の支払額	—	△4,064
完成工事臨時補修費用の支払額	—	△4,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△365,915	△59,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△199,944	△199,946
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	246,247	214,522
有形固定資産の取得による支出	△31,022	△142,485
無形固定資産の取得による支出	△245	△4,688
長期貸付けによる支出	△3,300	△4,320
長期貸付金の回収による収入	3,435	3,650
資産除去債務の履行による支出	△11,100	—
長期預り金の返還による支出	—	△36
長期預り金の受入による収入	—	10,191
その他	△6,843	7,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,773	△115,397

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△12,581	—
リース債務の返済による支出	—	△2,988
その他	△311	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,892	△2,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,041	△2,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△482,623	△180,360
現金及び現金同等物の期首残高	2,548,104	2,215,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,065,481	2,035,288

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,349,239	135,843	1,485,082	—	1,485,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,349,239	135,843	1,485,082	—	1,485,082
セグメント利益又は損失 (△)	△105,875	75,910	△29,965	△2,509	△32,475

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,509千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,509千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて岩瀬工場の閉鎖の決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては107,891千円であります。

II 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,402,825	118,422	1,521,248	—	1,521,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,402,825	118,422	1,521,248	—	1,521,248
セグメント利益	57,375	60,628	118,004	△2,564	115,439

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,564千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(イ) 生産実績

当第2四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期増減率 (%)
スパンクリート事業 (千円)	1,571,814	11.5
不動産事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,571,814	11.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 受注状況

当第2四半期累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期増減率 (%)
スパンクリート事業	1,460,167	9.5	785,090	△15.3
不動産事業	—	—	—	—
合計	1,460,167	9.5	785,090	△15.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ハ) 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期増減率 (%)
スパンクリート事業 (千円)	1,402,825	4.0
不動産事業 (千円)	118,422	△12.8
合計 (千円)	1,521,248	2.4

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。
2. 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事建材株式会社	951,849	64.1	1,283,464	84.4
大統産業株式会社	192,492	13.0	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。